

第7回都市政策・地域経済ワークショップ1

【テーマ】 「ファミリー層が鍵を握る地域の未来」

【講師】 大島 博文 氏

所属：大阪成蹊大学経営学部教授

専門：都市政策、公共経営、地域防災

職歴：元神戸市総合計画課長 元神戸都市問題研究所主任研究員

【日時】 2020年6月22日（月）18：30～20：45

【場所】 Zoomを使用した同時双方向（リアルタイム）遠隔方式にて開催

1. テーマを検証するエリアと、それを取り巻く概況

(1)関西大都市圏の範囲と日本及び関西大都市圏の人口推移

- ・JR西日本のアーバンネットワークの属する駅がある
 - ・大手・準大手（阪急・京阪・近鉄・阪神・南海・神鉄）に属する駅がある
- 上記2点の条件を満たす、町村を除いた91市を関西大都市圏の範囲とする。

○自然増減・社会増減を分析

同一圏内でも人口増減にはバラツキがある。

- ・どのような要因でバラツキが出ているのか？
- ・アメニティの違いが影響を与えていないか？※アメニティの概念は後述にあり

(2)関西大都市圏の人口推移

2004年をピークに減少傾向に転じる。国の人口推移と概ね準じる。

2. ファミリー世代の人口移動（社会増減）

ファミリー世代とは：0～4歳、20～49歳

○人口移動（社会増減）の中心はファミリー世代である

総務省の人口基本台帳人口移動報告からみると、関西大都市圏における5年間での純移動数と純移動率はファミリー世代が多いことが示されている。

3. 『アメニティ』とは

アメニティとは、人が、場所・気候・風土など自らの環境の質に対して感じる快適さや好ましさに関する総合的概念。

○アメニティの経済的価値を測定する手法

「ヘドニックアプローチ」

居住環境のような市場で取引されない財の経済価値を測定しようとした場合に、土地市場の特性を生かして測定しようとする方法。

○神戸市の調査などを踏まえると

関西大都市圏の都市間での人口移動にバラツキがあるのはアメニティ格差によるものである事が判明し主な要素として以下3項目があげられた。

① 利便性

共働き増加による職住近接志向

・利便性の高いまちづくり（駅周辺のコンパクトシティ化）⇒少しでも中心地への所要時間を減らすまちづくり

② 住宅環境

現環境にあった住宅供給

・新たな住宅ニーズにあった持続的な都市開発⇒持続的なニュータウン開発、市街地再開発など

③ ファミリー政策

子育て支援の充実度

・ファミリー層が選好する政策の重視（子育て支援など）⇒保育料、こども医療費の無償化（年齢・所得対象の拡大）

4. コロナ問題の影響を考える

○職住近接志向は変わるのか？

・在宅勤務の増加により通勤頻度が減る？⇒所要時間への価値観の変化

○住宅の新スペック志向は変わるか？

・新築戸建てや新築マンション志向が減る？⇒快適な住居空間を追求することによる既存住宅のリノベーションの推進

○ファミリー層の政策ニーズが変わるか？

・在宅勤務にシフトが移行すると、保育、こども医療費等への関心集中度が減る？⇒インフラ整備・産業政策・環境政策等へ意識変化

以上